

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯 島 貞 利

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
(梅田第一ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第92期 第2四半期 連結累計期間 | 第93期 第2四半期 連結累計期間 | 第92期 第2四半期 連結会計期間 | 第93期 第2四半期 連結会計期間 | 第92期 |
|------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 89,730 | 61,600 | 45,860 | 34,490 | 147,003 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (百万円) | 3,332 | △8,340 | 2,633 | △2,063 | △7,716 |
| 四半期(当期)純利益又は純損失 (△) (百万円) | 1,925 | △18,723 | 1,690 | △12,265 | △15,773 |
| 純資産額 (百万円) | — | — | 79,170 | 37,356 | 57,818 |
| 総資産額 (百万円) | — | — | 171,588 | 132,418 | 147,768 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 647.53 | 303.36 | 471.98 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失 (△) (円) | 15.85 | △154.17 | 13.92 | △101.00 | △129.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 14.42 | — | 13.10 | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 45.8 | 27.8 | 38.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 10,254 | △2,509 | — | — | 14,056 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △4,941 | △1,480 | — | — | △12,181 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △3,535 | 4,685 | — | — | 2,999 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | — | — | 10,701 | 13,706 | 12,891 |
| 従業員数 (名) | — | — | 10,489 | 9,933 | 10,063 |

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第93期第2四半期連結累計期間及び第93期第2四半期連結会計期間、第92期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 9,933 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,342 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 半導体 | 20,893 | △47.0 |
| PM | 5,627 | △11.5 |
| P S | 3,445 | 1.7 |
| 合計 | 29,966 | △39.1 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|-----------|------------|
| 半導体 | 26,343 | △25.7 | 11,370 | △18.7 |
| PM | 7,290 | 14.1 | 1,831 | △4.9 |
| P S | 4,151 | 16.0 | 3,752 | 39.5 |
| 合計 | 37,784 | △16.8 | 16,954 | △8.9 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 半導体 | 24,205 | △32.4 |
| PM | 6,907 | 3.1 |
| P S | 3,377 | 1.4 |
| 合計 | 34,490 | △24.8 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における半導体事業のCCFL製品においては、海外メーカーのシェア拡大による競争激化から価格が急落し、また、液晶パネルに使用するCCFL本数の減少に伴い、販売数量が減少しております。加えてLEDのバックライト化が急速に展開するなど、CCFL事業は極めて厳しい状況での推移となり、グループ全体の業績に大きな影響を及ぼしております。

既に当社では、本年2月の取締役会において緊急対策の実施を決議し、大規模な人員削減などを実施してまいりましたが、CCFL事業では、想定を超える市場売価の下落など、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。かかる事態に対応すべく、本年10月27日開催の取締役会において、当事業における生産体制及び人員規模の縮小並びに固定費及び変動費の削減を主な内容とする構造改革の実施を決定いたしました。

また、固定資産の減損に係る会計基準に則り、主にCCFL事業における機械装置等の固定資産に減損の兆候が認められることから、この回収可能性を検討した結果、当第2四半期連結決算において当該資産の帳簿価額97億円を減損することとし、特別損失に計上いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、122億65百万円の四半期純損失を計上することとなりました。

当第2四半期連結会計期間における経営成績の分析は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通りであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年8月10日開催の取締役会において、平成21年10月1日を期日として、当社100%出資の連結子会社であるサンケントランスフォーマー株式会社を吸収合併することを決議し、平成21年8月10日に合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

サンケントランスフォーマー株式会社は、トランス專業メーカーとしての豊富な実績とノウハウをベースに、各種電源トランスの製造並びに販売を主な事業として展開しております。この度、当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、サンケントランスフォーマー株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併の期日

平成21年10月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社はサンケントランスフォーマー株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。また、合併比率の取り決めはありません。

(5) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

| 資産 | 金額(百万円) | 負債 | 金額(百万円) |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 512 | 流動負債 | 346 |
| 固定資産 | 373 | 固定負債 | 90 |
| 資産合計 | 886 | 負債合計 | 436 |

(6) 吸収合併存続会社の資本金・事業の内容

商号 サンケン電気株式会社（当社）
主な事業内容 半導体、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(PS)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービス
資本金 20,896百万円

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるエレクトロニクス業界は、昨年秋の世界同時不況から厳しい状況が続いておりますが、各国で実施された景気刺激策等の影響から、前第4四半期を底に回復傾向にあります。しかしながら、前年同四半期に比べれば、未だ市況は低調に推移しており、加えて厳しい雇用情勢に起因する消費需要の低迷や円高の進展など、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループでは経営合理化策の継続実施による損益分岐点の引下げを推進するとともに、「エコ・省エネ」に着目した新製品開発にも積極的に取り組むなど、業績回復に向けた取組みに注力してまいりました。この結果、固定費の削減並びに在庫削減によるキャッシュフロー創出において、一定の成果を上げるとともに、省エネ関連新製品の市場投入も実現させてまいりました。受注・売上につきましては、1月を底に回復傾向にあり、一部の製品では前年同四半期を上回る水準まで回復しておりますが、全体としては未だに前年同四半期を下回っている状況です。更に、CCFL事業においては、販売数量の減少及び価格急落により収益が大幅に悪化しており、グループ全体の業績に大きな影響を及ぼしています。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高が344億90百万円と、前年同四半期に比べ24.8%の減となり、損益面につきましては、営業損失18億59百万円(前年同四半期 営業利益31億37百万円)、経常損失20億63百万円(前年同四半期 経常利益26億33百万円)を計上いたしました。また、生産設備の減損により97億円の特別損失を計上したことなどから、四半期純損失122億65百万円(前年同四半期 四半期純利益16億90百万円)を計上することとなりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

半導体事業のうち半導体デバイス製品につきましては、薄型TV向け製品のシェア拡大や、各国の景気刺激策の影響などから、AV及び自動車向け製品の受注回復が進みました。一方CCFL製品につきましては、最悪期を脱した後、主に32インチ以下の液晶TV向け製品において回復が見られましたが、海外CCFLメーカーのシェア拡大による競争激化から価格が急落しており、また、液晶パネルに使用するCCFL本数の減少に伴い、販売数量が減少しております。加えてLEDのバックライト化が急速に展開するなど、極めて厳しい状況での推移となり、収益は大幅に悪化いたしました。これらの結果、半導体デバイスとCCFLを合わせた当事業の売上高は242億5百万円と、前年同四半期比116億23百万円(32.4%)の大幅な減となり、営業損失13億62百万円(前年同四半期 営業利益38億78百万円)を計上することとなりました。

PM事業につきましては、企業のIT投資低迷の影響を受けたOA向け製品の落ち込みなどはあったものの、シェア拡大により液晶TV向け製品の受注が好調に推移し、売上高は69億7百万円と、前年同四半期比2億6百万円(3.1%)の増となり、営業損失は2億20百万円(前年同四半期 営業損失4億2百万円)となりました。

PS事業につきましては、携帯電話基地局などの通信市場において、直流電源装置の販売が前年同四半期を上回るなど、国内市場においては総じて好調に推移いたしましたが、世界同時不況の影響を受けた中国市場における販売が低迷したことなどがあり、売上高は33億77百万円と、前年同四半期比45百万円(1.4%)の微増となりましたが、営業利益は2億2百万円と、前年同四半期比82百万円(28.8%)の減となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本における売上高は、CCFL事業における販売数量の減少及び価格急落による収益の大幅な悪化により216億82百万円と前年同四半期比99億5百万円(31.4%)の大幅な減少となり、利益につきましても、21億56百万円の営業損失(前年同四半期 営業利益23億95百万円)を計上いたしました。

アジアにおける売上高は、ピーティー サンケン インドネシアの売上が増加したことから64億95百万円と前年同四半期比6億25百万円(10.6%)の増加となりましたが、三壘力達電気(江陰)有限公司の利益が減少したこともあり、営業利益は5億87百万円と前年同四半期比4百万円(0.7%)の微減となりました。

北米における売上高は、アレグロ マイクロシステムズ インク並びにポーラー セミコンダクター インクの売上が減少したことから43億19百万円と前年同四半期比10億34百万円(19.3%)の減となり、営業利益は39百万円と、前年同四半期比6億11百万円(93.9%)の大幅な減少となりました。

欧州における売上高は、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッドの売上減により19億92百万円と前年同四半期比10億55百万円(34.6%)の減となりましたが、営業利益は、サンケン パワーシステムズ(ユーカー)リミテッドの収益改善により、43百万円と前年同四半期比30百万円(228.5%)の大幅な増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,324億18百万円となり、第1四半期連結会計期間末より101億9百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具が111億8百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、950億61百万円となり、第1四半期連結会計期間末より37億56百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が23億95百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、373億56百万円となり、第1四半期連結会計期間末より138億66百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が122億65百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、137億6百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ663百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億61百万円のマイナスとなり、前年同四半期に比べ36億43百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億35百万円のマイナスとなり、前年同四半期に比べ15億31百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億93百万円のプラスとなり、前年同四半期に比べ38億92百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入れによる収入の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様の自由な意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーハプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。さらに、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、それなくしては将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当か否かを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうものもないとはいえません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております（以上の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社株主共同の利益に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社が歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を平成15年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。

2) コーポレート・ガバナンス強化

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、業務監査室及びIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮する内容の定款変更を実施いたしました。

③ 本基本方針の実現に資する特別な取組みに関する当社取締役会の考え方

当社取締役会は、上記(2)の取組みは、当社の企業価値を向上させ、当社株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為の可能性を低減させるものであることから、本基本方針の内容に沿うものであり、かつ、当社株主共同の利益を損なうものではないと考えております。また、経営に係る基本方針及び体制強化を定め、これに対する取締役の経営責任の明確化を図っていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ④ 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策））

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会において、平成20年6月27日開催の当社第91回定時株主総会の承認をもって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の採用を決定いたしました。本対応方針の有効期限は、平成23年6月30日までに開催される第94回定時株主総会終結の時までとします。本対応方針の詳細につきましては、平成20年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」を当社ウェブサイトにて公表しておりますので、そちらをご参照下さい。

- ⑤ 本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

- 1) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

- 2) 本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではないこと

上記①で述べた通り、本基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。さらに、本対応方針の発効・延長が当社株主の皆様の承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

- 3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

- (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は28億99百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了したものは次のとおりです。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 完了年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------------------|--------------------|--------------|---------|---------|--------------|
| 福島サンケン株式会社 | 福島県二本松市 | 半導体 | 半導体製造設備 | 平成21年8月 | — |
| 鹿島サンケン株式会社 | 茨城県神栖市 | 半導体 | 半導体製造設備 | 平成21年9月 | — |
| ピーティー サンケン インドネシア | インドネシア 西ジャワ州ブカシ | PM | PM製造設備 | 平成21年9月 | — |

(3) 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 257,000,000 |
| 計 | 257,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 125,490,302 | 125,490,302 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株でありま す。 |
| 計 | 125,490,302 | 125,490,302 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年9月30日 | — | 125,490 | — | 20,896 | — | 21,119 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 8,273 | 6.59 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 7,169 | 5.71 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 | 6,011 | 4.79 |
| インターナショナルレクティファイアーコーポレーション (常任代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社) | 233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号) | 2,500 | 1.99 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号 | 2,061 | 1.64 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,875 | 1.49 |
| ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 1,813 | 1.44 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,590 | 1.26 |
| 株式会社八十二銀行 | 長野県長野市中御所字岡田178番地8 | 1,556 | 1.24 |
| ファルコン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 1,223 | 0.97 |
| 計 | — | 34,073 | 27.15 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,273千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,169千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,875千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,590千株

2 当社は自己株式を4,050千株(3.22%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

3 次の法人から、平成21年9月25日に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年9月15日)、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券保有割合 (%) |
|-------------------|------------------|-----------------|---------------|
| ゴールドマン・サックス証券株式会社 | 東京都港区六本木六丁目10番1号 | 6,578 | 5.24 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,050,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 120,317,000 | 120,317 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,123,302 | — | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 125,490,302 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 120,317 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 985株

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) サンケン電気株式会社 | 埼玉県新座市北野 三丁目6番3号 | 4,050,000 | - | 4,050,000 | 3.22 |
| 計 | — | 4,050,000 | - | 4,050,000 | 3.22 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 346 | 407 | 425 | 392 | 395 | 343 |
| 最低(円) | 249 | 303 | 357 | 328 | 335 | 299 |

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,949 | 13,069 |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 29,143 | 23,111 |
| 商品及び製品 | 11,392 | 15,085 |
| 仕掛品 | 15,147 | 16,522 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,813 | 11,227 |
| 繰延税金資産 | 212 | 226 |
| その他 | 3,362 | 3,890 |
| 貸倒引当金 | △217 | △233 |
| 流動資産合計 | 82,804 | 82,900 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※3 17,987 | 19,077 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 16,780 | 29,590 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,022 | 1,377 |
| 土地 | ※3 4,421 | 4,502 |
| リース資産（純額） | 363 | 87 |
| 建設仮勘定 | 3,320 | 3,864 |
| 有形固定資産合計 | ※1 43,895 | ※1 58,501 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 226 | 289 |
| その他 | ※3 640 | 700 |
| 無形固定資産合計 | 867 | 990 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,067 | 2,010 |
| 繰延税金資産 | 129 | 126 |
| その他 | 2,903 | 3,490 |
| 貸倒引当金 | △249 | △250 |
| 投資その他の資産合計 | 4,850 | 5,376 |
| 固定資産合計 | 49,613 | 64,868 |
| 資産合計 | 132,418 | 147,768 |

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

| | | | |
|--------------|---------|---------|--|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,851 | 16,240 | |
| 短期借入金 | 17,754 | 19,590 | |
| コマーシャル・ペーパー | 18,000 | 16,000 | |
| 未払法人税等 | 521 | 398 | |
| 繰延税金負債 | 19 | 19 | |
| 役員賞与引当金 | 15 | — | |
| 事業構造改革引当金 | 473 | 492 | |
| 未払費用 | 6,829 | 7,100 | |
| その他 | 915 | 1,237 | |
| 流動負債合計 | 61,379 | 61,078 | |
| 固定負債 | | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 | |
| 長期借入金 | 8,618 | 4,212 | |
| 繰延税金負債 | 1,219 | 1,123 | |
| 退職給付引当金 | 2,996 | 2,798 | |
| 役員退職慰労引当金 | 30 | 156 | |
| その他 | 817 | 580 | |
| 固定負債合計 | 33,682 | 28,871 | |
| 負債合計 | 95,061 | 89,950 | |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 20,896 | 20,896 | |
| 資本剰余金 | 21,248 | 21,249 | |
| 利益剰余金 | 5,769 | 24,699 | |
| 自己株式 | △3,889 | △3,885 | |
| 株主資本合計 | 44,025 | 62,960 | |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 125 | 19 | |
| 為替換算調整勘定 | △7,310 | △5,655 | |
| 評価・換算差額等合計 | △7,185 | △5,635 | |
| 新株予約権 | 273 | 253 | |
| 少数株主持分 | 242 | 239 | |
| 純資産合計 | 37,356 | 57,818 | |
| 負債純資産合計 | 132,418 | 147,768 | |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 89,730 | 61,600 |
| 売上原価 | 72,382 | 58,490 |
| 売上総利益 | 17,347 | 3,109 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 13,205 | ※1 10,809 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 4,141 | △7,700 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 54 | 13 |
| 受取配当金 | 18 | 14 |
| 雇用調整助成金 | — | 411 |
| 設備賃貸料 | 9 | — |
| 消費税等免除益 | 131 | — |
| 雑収入 | 220 | 214 |
| 営業外収益合計 | 433 | 653 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 313 | 405 |
| 製品補償費 | 291 | 12 |
| 休止固定資産減価償却費 | — | 487 |
| 為替差損 | 278 | 234 |
| 雑損失 | 358 | 153 |
| 営業外費用合計 | 1,243 | 1,294 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 3,332 | △8,340 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | — | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 106 | 117 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 減損損失 | — | ※2 9,738 |
| 災害による損失 | 60 | — |
| 特別退職金 | 15 | 19 |
| 投資有価証券評価損 | — | 42 |
| その他 | 0 | 105 |
| 特別損失合計 | 182 | 10,023 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 3,149 | △18,363 |
| 法人税等 | ※3 1,206 | ※3 162 |
| 過年度法人税等 | — | 219 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 17 | △22 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 1,925 | △18,723 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 45,860 | 34,490 |
| 売上原価 | 36,059 | 30,977 |
| 売上総利益 | 9,801 | 3,512 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 6,663 | ※1 5,372 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 3,137 | △1,859 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 5 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 雇用調整助成金 | — | 274 |
| 設備賃貸料 | 2 | — |
| 雑収入 | 174 | 86 |
| 営業外収益合計 | 205 | 366 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 156 | 205 |
| 製品補償費 | 10 | 7 |
| 休止固定資産減価償却費 | — | 246 |
| 為替差損 | 312 | 52 |
| 雑損失 | 231 | 57 |
| 営業外費用合計 | 710 | 569 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 2,633 | △2,063 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | — | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 24 | 62 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 減損損失 | — | ※2 9,734 |
| 特別退職金 | 15 | 7 |
| 投資有価証券評価損 | — | 42 |
| その他 | 0 | 105 |
| 特別損失合計 | 39 | 9,952 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 2,593 | △12,015 |
| 法人税等 | ※3 895 | ※3 24 |
| 過年度法人税等 | — | 219 |
| 少数株主利益 | 6 | 6 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 1,690 | △12,265 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 3,149 | △18,363 |
| 減価償却費 | 6,314 | 5,577 |
| 減損損失 | — | 9,738 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 29 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △245 | 689 |
| 受取利息及び受取配当金 | △73 | △27 |
| 支払利息 | 313 | 405 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,451 | △6,496 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,212 | 5,235 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △196 | 1,094 |
| その他 | 2,514 | 254 |
| 小計 | 11,044 | △1,890 |
| 利息及び配当金の受取額 | 73 | 27 |
| 利息の支払額 | △307 | △409 |
| 法人税等の支払額 | △555 | △237 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,254 | △2,509 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,750 | △1,493 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 96 | 53 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △157 | △55 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △29 | — |
| 貸付けによる支出 | △1,427 | △5 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,518 | 7 |
| その他 | △191 | 12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,941 | △1,480 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | △2,864 | △1,255 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | △19,000 | 2,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △26 | △56 |
| 長期借入れによる収入 | 157 | 5,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △838 | △577 |
| 社債の発行による収入 | 19,900 | — |
| 自己株式の売却による収入 | 3 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △18 | △7 |
| 配当金の支払額 | △849 | △367 |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △51 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,535 | 4,685 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △619 | 36 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,157 | 731 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,543 | 12,891 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 0 | 82 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 10,701 | ※1 13,706 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
| 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、重要性が増したサンケンビジネスサービス株式会社を連結の範囲に含めております。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「休止固定資産減価償却費」(前第2四半期連結累計期間39百万円)は、営業外費用の総額の100分の20超となったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。 |

| |
|--|
| 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「休止固定資産減価償却費」(前第2四半期連結会計期間18百万円)は、営業外費用の総額の100分の20超となったため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することに変更しております。 |

【簡便な会計処理】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等の変化に対応し、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングにその変化の影響を加味した結果により判断しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
| 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | |
|---|--|----------|---------------|-------|-----------|-----|--------|----------|---|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は123,464百万円 であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は121,376百万円 であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名等</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> | 会社名等 | 保証残高 (百万円) | 内容 | 従業員 | 0 | 銀行借入保証 | 計 | 0 | — |
| 会社名等 | 保証残高 (百万円) | 内容 | | | | | | | | |
| 従業員 | 0 | 銀行借入保証 | | | | | | | | |
| 計 | 0 | — | | | | | | | | |
| <p>※3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運 営において重要なものであり、かつ、前連結会 計年度の末日に比べて著しい変動が認められる もの</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,130百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">638 "</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,778百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 3,130百万円 | 土地 | 638 " | その他無形固定資産 | 8 " | 計 | 3,778百万円 | | |
| 建物 | 3,130百万円 | | | | | | | | | |
| 土地 | 638 " | | | | | | | | | |
| その他無形固定資産 | 8 " | | | | | | | | | |
| 計 | 3,778百万円 | | | | | | | | | |
| <p>※4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は1,047百万円 であります。</p> | ————— | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------|-------|--------|--------|-------|------------|-------|--------------|-------|----------|-------|---|-------|----------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|--------------|------|----|----|----|----------------------|-----------------------------------|-------|-------------------------|-------|---------------------------------|-------|-------------------------|---------------|---------------|--|-------|------|--|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,777百万円</td> </tr> <tr> <td>梱包発送費</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 4,777百万円 | 梱包発送費 | 668百万円 | 退職給付費用 | △8百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 20百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 63百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,150百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>梱包発送費</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">半導体事業 CCFL製品製造設備等</td> <td>石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>福島サンケン株式会社 (福島県二本松市)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他</td> <td>建物及び構築物・機械装置等</td> </tr> <tr> <td>PM製品 製造設備等</td> <td>ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> | 給与・賞与 | 4,150百万円 | 業務委託料 | 785百万円 | 梱包発送費 | 481百万円 | 退職給付費用 | 279百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4百万円 | 用途 | 場所 | 種類 | 半導体事業 CCFL製品製造設備等 | 石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町) | 機械装置等 | 福島サンケン株式会社 (福島県二本松市) | 機械装置等 | サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町) | 機械装置等 | 韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他 | 建物及び構築物・機械装置等 | PM製品 製造設備等 | ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他 | 機械装置等 | 遊休資産 | 石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他 | 機械装置等 |
| 給与・賞与 | 4,777百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 梱包発送費 | 668百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | △8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 4,150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託料 | 785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 梱包発送費 | 481百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 半導体事業 CCFL製品製造設備等 | 石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町) | 機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 福島サンケン株式会社 (福島県二本松市) | 機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町) | 機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他 | 建物及び構築物・機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PM製品 製造設備等 | ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他 | 機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他 | 機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p> | <p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> | <p>当社グループは原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、半導体事業のCCFL製品については、海外メーカーのシェア拡大による競争激化から価格が急落し、また、液晶パネルに使用するCCFL本数の減少及びLEDのバックライト化の急速な展開に伴う販売数量の減少により極めて厳しい状況が続くものと考えられ、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったことからCCFL製品に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(9,341百万円)を減損損失に計上しました。このほか、PM事業については、OA向け製品が企業のIT投資低迷の影響を受け、引続き営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(129百万円)を減損損失に計上しました。また、遊休資産については、半導体事業の一部の製造設備について今後使用しない意向が明確になったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(267百万円)を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物135百万円、機械装置及び運搬具8,818百万円、工具、器具及び備品250百万円、ソフトウェア18百万円、その他515百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物等については、不動産鑑定士により評価し、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------|-------|--------|--------|-------|------------|-------|--------------|------|----------|-------|--|-------|----------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|--------------|------|----|----|----|----------------------|-----------------------------------|-------|-------------------------|-------|---------------------------------|-------|-------------------------|---------------|---------------|---|-------|------|--|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td>梱包発送費</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 2,346百万円 | 梱包発送費 | 357百万円 | 退職給付費用 | 13百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 12百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 63百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>梱包発送費</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">半導体事業 CCFL製品製造設備等</td> <td>石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>福島サンケン株式会社 (福島県二本松市)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他</td> <td>建物及び構築物・機械装置等</td> </tr> <tr> <td>PM製品 製造設備等</td> <td>ピーティール サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> | 給与・賞与 | 1,959百万円 | 業務委託料 | 410百万円 | 梱包発送費 | 254百万円 | 退職給付費用 | 138百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 1百万円 | 用途 | 場所 | 種類 | 半導体事業 CCFL製品製造設備等 | 石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町) | 機械装置等 | 福島サンケン株式会社 (福島県二本松市) | 機械装置等 | サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町) | 機械装置等 | 韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他 | 建物及び構築物・機械装置等 | PM製品 製造設備等 | ピーティール サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他 | 機械装置等 | 遊休資産 | 石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他 | 機械装置等 |
| 給与・賞与 | 2,346百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 梱包発送費 | 357百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 1,959百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託料 | 410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 梱包発送費 | 254百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 半導体事業 CCFL製品製造設備等 | 石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町) | 機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 福島サンケン株式会社 (福島県二本松市) | 機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | サンケンオプトプロダクツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町) | 機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他 | 建物及び構築物・機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PM製品 製造設備等 | ピーティール サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他 | 機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他 | 機械装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)</p> | <p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> | <p>当社グループは原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、半導体事業のCCFL製品については、海外メーカーのシェア拡大による競争激化から価格が急落し、また、液晶パネルに使用するCCFL本数の減少及びLEDのバックライト化の急速な展開に伴う販売数量の減少により極めて厳しい状況が続くものと考えられ、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったことからCCFL製品に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(9,341百万円)を減損損失に計上しました。このほか、PM事業については、OA向け製品が企業のIT投資低迷の影響を受け、引続き営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(129百万円)を減損損失に計上しました。また、遊休資産については、半導体事業の一部の製造設備について今後使用しない意向が明確になったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(263百万円)を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物135百万円、機械装置及び運搬具8,813百万円、工具、器具及び備品250百万円、ソフトウェア18百万円、その他515百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物等については、不動産鑑定士により評価し、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,927百万円 引出制限付預金 <u>△226百万円</u> 現金及び現金同等物 10,701百万円 | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,949百万円 引出制限付預金 <u>△243百万円</u> 現金及び現金同等物 13,706百万円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 125,490,302 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 4,050,985 |

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

| 会社名 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円) |
|-------|------------|--------------|------------------------------|
| 連結子会社 | — | — | 273 |
| 合計 | | — | 273 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 364 | 3 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 前連結会計年度末残高 | 20,896 | 21,249 | 24,699 | △3,885 | 62,960 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの 変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △364 | | △364 |
| 四半期純損失 | | | △18,723 | | △18,723 |
| 自己株式の取得 | | | | △7 | △7 |
| 自己株式の処分 | | △1 | | 2 | 0 |
| 連結子会社の増加に伴う 剰余金の増加高 | | | 158 | | 158 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計 | — | △1 | △18,929 | △4 | △18,935 |
| 当第2四半期連結会計期間末残高 | 20,896 | 21,248 | 5,769 | △3,889 | 44,025 |

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 為替予約取引 | | | |
| 売建 | | | |
| 米ドル | 11,835 | 11,166 | 669 |
| 合計 | 11,835 | 11,166 | 669 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 半導体事業 (百万円) | PM事業 (百万円) | PS事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|---------------|---------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 35,828 | 6,700 | 3,331 | 45,860 | — | 45,860 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 581 | 22 | 0 | 604 | (604) | — |
| 計 | 36,409 | 6,723 | 3,332 | 46,465 | (604) | 45,860 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 3,878 | △402 | 284 | 3,759 | (622) | 3,137 |

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管 (CCFL)

(2) PM……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)

(3) PS……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 半導体事業 (百万円) | PM事業 (百万円) | PS事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|---------------|---------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 24,205 | 6,907 | 3,377 | 34,490 | — | 34,490 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 486 | 18 | 0 | 504 | (504) | — |
| 計 | 24,691 | 6,925 | 3,377 | 34,995 | (504) | 34,490 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,362 | △220 | 202 | △1,379 | (479) | △1,859 |

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管 (CCFL)

(2) PM……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)

(3) PS……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 半導体事業 (百万円) | PM事業 (百万円) | PS事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|---------------|---------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 71,498 | 12,021 | 6,209 | 89,730 | — | 89,730 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,007 | 39 | 0 | 1,047 | (1,047) | — |
| 計 | 72,505 | 12,061 | 6,210 | 90,777 | (1,047) | 89,730 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 5,712 | △726 | 408 | 5,394 | (1,253) | 4,141 |

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管 (CCFL)

(2) PM……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)

(3) PS……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 半導体事業 (百万円) | PM事業 (百万円) | PS事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|---------------|---------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 43,640 | 12,244 | 5,716 | 61,600 | — | 61,600 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,176 | 35 | 0 | 1,212 | (1,212) | — |
| 計 | 44,816 | 12,279 | 5,716 | 62,812 | (1,212) | 61,600 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △5,947 | △715 | 40 | △6,622 | (1,077) | △7,700 |

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管 (CCFL)

(2) PM……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)

(3) PS……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 31,588 | 5,870 | 5,353 | 3,047 | 45,860 | — | 45,860 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,772 | 7,086 | 5,401 | 0 | 16,261 | (16,261) | — |
| 計 | 35,360 | 12,957 | 10,755 | 3,048 | 62,122 | (16,261) | 45,860 |
| 営業利益 | 2,395 | 592 | 651 | 13 | 3,652 | (515) | 3,137 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 21,682 | 6,495 | 4,319 | 1,992 | 34,490 | — | 34,490 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,224 | 4,071 | 3,665 | 1 | 10,962 | (10,962) | — |
| 計 | 24,907 | 10,567 | 7,984 | 1,993 | 45,452 | (10,962) | 34,490 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,156 | 587 | 39 | 43 | △1,484 | (374) | △1,859 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 62,316 | 10,388 | 10,872 | 6,152 | 89,730 | — | 89,730 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7,092 | 13,334 | 10,181 | 0 | 30,609 | (30,609) | — |
| 計 | 69,409 | 23,723 | 21,053 | 6,153 | 120,339 | (30,609) | 89,730 |
| 営業利益 | 2,729 | 870 | 1,316 | 89 | 5,006 | (865) | 4,141 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 39,130 | 11,061 | 7,849 | 3,558 | 61,600 | — | 61,600 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,413 | 7,708 | 6,443 | 3 | 19,568 | (19,568) | — |
| 計 | 44,544 | 18,770 | 14,292 | 3,561 | 81,169 | (19,568) | 61,600 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △7,468 | 655 | △250 | 52 | △7,010 | (689) | △7,700 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 19,199 | 2,854 | 3,538 | 4 | 25,597 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | — | 45,860 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 41.9 | 6.2 | 7.7 | 0.0 | 55.8 |

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | 計 |
|------------------------------|--------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 14,857 | 2,526 | 2,438 | 19,822 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 34,490 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 43.1 | 7.3 | 7.1 | 57.5 |

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 36,760 | 6,319 | 6,643 | 8 | 49,732 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | — | 89,730 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 41.0 | 7.0 | 7.4 | 0.0 | 55.4 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | 計 |
|------------------------------|--------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 26,399 | 4,552 | 4,523 | 35,475 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 61,600 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 42.9 | 7.4 | 7.3 | 57.6 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 303.36円 | 471.98円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 37,356 | 57,818 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 516 | 493 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (273) | (253) |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (242) | (239) |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円) | 36,839 | 57,325 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株) | 121,439 | 121,456 |

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 15.85円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 14.42円 | 1株当たり四半期純損失金額(△) △154.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) | | |
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四 半期純損失(△)(百万円) | 1,925 | △18,723 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円) | 1,925 | △18,723 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 121,484 | 121,449 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | 172 | — |
| (うち子会社の新株予約権(百万円)) | (172) | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要 | — | — |

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | |
|---|--------|---|----------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 13.92円 | 1株当たり四半期純損失金額(△) | △101.00円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 13.10円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) | | |
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | 1,690 | △12,265 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | 1,690 | △12,265 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 121,478 | 121,444 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | 99 | — |
| (うち子会社の新株予約権(百万円)) | (99) | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財務状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。